

市民主体のまちづくりをさらに進めるためには <全体のまとめ>

自治の主体のあり方

市民

- ・ 市民自らが自治意識を高めることが必要
- ・ まちづくりの目的は市民の公共の利益の増進にあるという前提を理解することが必要
- ・ お互い助け合い、支え合うことで自治活動が活発化することの認識が必要
- ・ 自助、共助、公助を認識することが必要
- ・ 市民が自治の主体であることの自覚が必要
- ・ 権利の主張とともに、市民として果たすべき役割を自覚することが必要
- ・ まちづくり活動へ参加する責務があることを知らしめるべき。
- ・ 発言や行動を無理に求めないことが必要
- ・ 行政の情報に関心を持ち、自分としての考えを持つことが必要
- ・ 市民主体のまちづくりについての認識の共有が必要
- ・ 地域の課題と発展性、特性を学習することが必要
- ・ まず課題把握が必要
- ・ 子どもの頃からの市民意識向上のための教育が必要
- ・ 行政依存から「自分達に何ができるか」へ変わってほしい。
- ・ 税金のむだ使いがないか、自分の行動も振り返ることが必要
- ・ 常に意欲ある行動が必要
- ・ どのようなことでも分かるとうとする努力が必要
- ・ 「市民」の概念に外国人と子どもを意識することが必要
- ・ 宇都宮市の歴史の大切さを認識することが必要
- ・ 若い人に、自分の意見を積極的に保持しようとする傾向がある。
- ・ 自主的、自律的にというが、個人のエゴをどう整理するのが。

自治会

- ・ 「自分達のまちは自分達の手で」という意識を持つことが必要
- ・ 自治会の位置づけ、役割の明確化が必要
- ・ 自治会に加入しない人々にどのように参加を促すかの検討が必要
- ・ 役員の固定化、高齢化の解決が必要
- ・ 行動目標の設定が必要
- ・ 風通しの良い会議にすることが必要
- ・ 役員の失敗をしつこく責めない。
- ・ 自治会と地域まちづくり組織の役割の明確化することが必要
- ・ 自治会を市の下働きの役割だけに終わらせない。(資料配達等)

家庭・家族

- ・ 家庭内の対話、家族を大切にすることが必要

地域まちづくり組織

- ・ 地域まちづくり組織について組織のリーダーが理解することが必要
- ・ 行政の狙いと地域リーダーの意識が一致することが必要

企業

- ・ 事業者の社会貢献活動の展開をさらに広げていくことが必要
- ・ 企業市民は市民の一つであることを啓発することが必要

ボランティア・NPO

- ・ ボランティア・NPO活動の活性化、活動の環境づくりが必要
- ・ ボランティア・NPO情報の提供、共有化が必要
- ・ 市民の手によるボランティア・NPOスタッフツアーが必要
- ・ 女性に関する団体活動の活性化が必要

地域社会

- ・ あいさつすることが必要
- ・ 地域コミュニケーションの重視、近隣助け合いが必要(連帯意識の高揚)
- ・ マナーの向上が必要(ごみ出し等)
- ・ 地域活動行事等の周知啓発が必要(回覧板、声かけ)
- ・ 決められた日常のルールを守ることが必要
- ・ 小学校区単位等、より小さな単位での活動の検討が必要
- ・ 現在の地域活動諸団体の組織・機能の見直しが必要(地域の変化、新しい住民ニーズ)
- ・ 地域でのまちづくり団体に、あて職の人を入れる場合、十分に本人の了解を得る必要がある。
- ・ 若者・女性の活動の組織化が必要
- ・ 住民主体のタウンミーティングが必要
- ・ コミセン活動の活性化が必要
- ・ 会議場所の整備が必要
- ・ 青少年の居場所づくりが必要
- ・ 世代間交流の場づくりが必要
- ・ 小学校区単位のわがまち自慢コンクールをする。
- ・ コミュニティセンター活動は有意義
- ・ 地域団体事業の形骸化、会議のなれあい化が進んでおり、課題解決の力が少ない。

行政(議会, 執行機関)

- ・ 宇都宮市として何を特色として将来像・ビジョンを構築していくのが明瞭にすることが必要
- ・ 施策の策定、計画立案、実施、事後評価のしくみを整えることが必要
- ・ 議会と執行機関の役割と責任の明確化が必要
- ・ 出前講座等、情報提供手段のさらなる工夫が必要
- ・ 市民の意見を大切に
- ・ よろず相談窓口を設置する。
- ・ 行政が自治会組織をきちんと公に認識すべきである。
- ・ 市民協働や行政改革(三位一体の改革等)の名のもと、市民に負担を押し付けないことが必要
- ・ ボランティア、NPOなどを安価な労働力とみないことが必要
- ・ 地区行政(都市内分権)の推進が必要
- ・ 縦割行政からの地域組織の見直しと統合
- ・ まちづくり活動は自分たちのためとはいえず、それなりの予算も考えてほしい。
- ・ 選挙での公約が形式的になり、選挙民の期待はずれが多い。

その他

- ・ 車優先社会で歩かないので地域のことが見えない。
- ・ 高齢化に対応した地域居住のまちづくりのために、交通の確保が必要
- ・ 10年後には2~3万人になる65歳以上のお年寄りを見守るシステムが必要
- ・ 高齢者の健康づくりが必要
- ・ 外国人の老後問題を考えてほしい。(年金等)
- ・ 宇都宮市の持つ特色を連携させストーリー性を文化構築しようとする欲求が弱い。
- ・ 「浅い河も深く流れ」何事にも慎重に、しかも決断力を持ってことにあたる。
- ・ 環境づくりがまちづくりの基礎になる。

情報共有

- ・ 地域の課題と発展性に関する情報の共有化が必要(他の地域文化、他の自治体の特色の学習)
- ・ 市民、議会、行政相互の情報共有、問題点の共有が必要
- ・ 行政からの情報伝達手段の明確化、ルール化が必要
- ・ 分かりやすく、まんべんない情報提供が必要
- ・ 情報のミスマッチをなくすよう努めることが必要
- ・ 外国人への情報の提供方法を検討してほしい。(地域からの説明等)
- ・ ボランティア・NPO情報の共有化、インターネット制度等が必要

参加・参画

- ・ 市民の役割と行政の役割を明確にすることが必要
- ・ 行政活動のあらゆる側面(PDCAサイクル)の中に市民意見を取り入れる仕組みをつくる必要がある
- ・ 市民協働とは、市民と行政が役割分担しながら一体となって力を合わせる
- ・ 若者・子どもの意見を引き出すことが必要
- ・ はじめの一步を後押しする工夫が必要

人材・しかけづくり

- ・ 地域活動に参加する人材を広く求めることが必要
- ・ 地域リーダー等の養成が必要
- ・ 行政からの地域コーディネーターの派遣が必要
- ・ 団塊の世代の活用が必要
- ・ NPOの活動の支援が必要(活動資金の援助等)
- ・ 子どもの頃からのまちづくり体験、自治に関する教育が必要
- ・ まちづくりは楽しいことであることを体験してもらうことが必要

協働のあり方

市民主体のまちづくりをさらに進めるためには <グループA>

市民と行政

なぜ市民主体のまちづくりなのか？	共助、公助、国助というものがあるという上での自助	行政は市民協働の美名の下に市民に負担をかける傾向にある。	市民がもっと行政に対し関心を持ち、意見や参加をしていく必要がある。	市民、議会、市長（行政）の役割と責任を明確にする（夕張市にならぬ為）	市民が積極的に行政に係わることができる仕組みをつくること。	まちづくり組織（37地区）のあり方を理解できないリーダーが多い。
市民が市民たることを自覚すべきである。	市民主体のまちづくりについての認識を共有する。	市民の役割と行政の役割を明確にする。	行政のあらゆる物面、施策の策定、計画立案、実施、事後評価（Plan-Do-See）の中に市民意見を取り入れる仕組みをつくること。	市民の意見を大事にし、行政と協力していく必要がある。	地域での活動家の養成と行政からの地域コーディネーター（事務局兼務）の派遣	行政の狙いと地域リーダーの意識が一致しないと住民が困る場合がある。
「三位一体の改革」や「市民主体の…」にどうも市民への負担を益々重くされる感を受ける。	市民も権利ばかり主張しないで市民として果たすべき役割を自覚して実行すること。	まちづくりの目的は市民の公共の利益にあるという前提が必要	地域と行政、地域内相互の情報共有や問題点の共有を進めることが必要			

地域と外国人

まちづくりは自分ができるところからやらなくてもはいけませんが、私達外国人は分からない事が多すぎるので、どのようにかわればよいでしょうか。	市民主体の「市民」には十分に「子供」と「外国人」とを意識すること。「子供」と「外国人」と意見反映の場が少ない。	外国人が永住しているが、老人が増えているので年金もかけていないので今後どうすれば？	地域の中でたくさんできることはあるが、何からできるのか情報があまりはいらない。特に外国人の読み書きできない人
		自治会に外国人が住んだ場合、色々地域の説明をどのようにすれば外国人が住みやすくなるのでしょうか。	

地域活動の人材づくり

地域活動に参加する人材を、広く求める必要がある。固定化、長期化、マンネリ化を避ける。	現在の地域活動諸団体の組織、機能が地域の変化に適合していない。	地域活動の多くはマンネリ化していて、新しい住民ニーズに合っていない。住民との心の交流に欠けた地域活動とを感じるものが多い。	「ボランティアのまち宇都宮」 ・NPO、ボランティア団体の更なる活性化、支援 ・ボランティア情報の提供、共有化 ・ボランティア活動の環境づくり
縦割り行政からの地域組織の見直しと統合。 例：子連×青少年育成会、交通安全×防犯etc補助金の見直し＝一元化	各地区の防災会の組織。極めて形式的対応で実際に即応しないと思う。	事業者（企業等）の社会貢献活動の展開を更に広げていく。（宇都宮は工業地が多い）	
	ボランティア活動の活発化が進んできている。		

市民意識の高揚

隣、近所とのかかわりを多くもちたいが、なかなかきっかけがない。	住民が地域の特性を知る。	脱おまかせ民主主義への市民、行政マンの意識改革
住民主体によるタウンミーティングのようなものを活発に行うことが、まちづくりの推進に効果が大いと思う。	市民自らが地域の課題と発展性を認識する。	住民の身勝手な地域コミュニティの形成を阻害している。
	市民が自治体行政の主体となりうるためには、何が必要かを考える必要がある。	市民一人ひとりが自分にできることをする。
	市民自身がまちの一員である自覚を持つ（企業人も公務員も）	市民自らが自治意識を高める努力をすることが必要

コミュニティの活性化

ゴミステーションの管理が隣近所のコミュニティ不足により、ずさんとなっていること。	住民間のコミュニケーションがとれていること。	地域活動を効果的、住民意見をとりあてて行うためにはできる限り、小学校区単位の活動、行事を進めていくのがよいと思う。
地域活動不参加者への地域行事の周知啓発（回覧版以外）や声かけ運動	自治会に協力しない。	開かれた自治会まちづくり活動をオープンにし協力しあう。
	市民が行政に参加するための前提として、情報公開を更に進めること。	

自治会の強化

・地域団体（自治会、育成会など）の体制強化 ・人材づくり、後継者づくり ・地域行事のもりあがり	自治会への加入促進と行政との関係づけ	自治活動で、その会議等が風通しの悪い場合、住民は本気で協力しないだろう。
---	--------------------	--------------------------------------

市民主体のまちづくりをさらに進めるためには <グループB>

意識の高揚をどう図るか

「意欲は長所をつくる」常に意欲ある行動が必要である。そこに素晴らしい結果生まれる。

「無関心」が阻害

無関心層の減少

市民のマナーを向上させる

エゴ阻害

活動資金

お金の裏づけをどうするか。

活動に必要な資金をうまく集める。

参加の機会づくり

一人一役誰もが地域活動に一役担い参画する。

子どもや若者の意見を引き出す工夫

テーマの「...をさらに...」は既に何らかの市民主体がある感じ。現状は「これから」ではないか。まず問題把握から。

関心ある人ばかりの参加では困らないか？

色々な世代の人達が集まれる機会が欲しい。

市民が集まれる参画する行事を考える。

市民が多く参画出来希望することは何か。

市民主体のまちづくりを更に推進する為には、幅広い年代層でのふれあいの場を設け市民の声を多く拾い新しい風を入れる必要があると思う。

地域

単位自治会を強力にする。

自治会の活性化

自治会のあり方必要性

地域のあり方

地域・地区の単位、大きさの違いをどうしていくか？

小学校区単位のわがまち自慢コンクールをする。

車優先社会 歩かないので地域のことが見えない。

小学校または中学校区単位でまちづくり協議会をつくる。

役割分担。行政は行政として市民は市民として働く。

個々が活動をして物事を理解する。

小学校区単位で「地域を知る」ワークショップ(環境・点検)から始める。

行政が自治会組織をきちんと公けに認識すべき。

自治会とNPO・ボランティアグループの協働

人材・しかけづくり

人づくり

各家庭のあり方

子供の頃から社会参加体験を積ませる。

若者にも市について理解を深めてもらうために、分かりやすい説明をおこなう。

新しいリーダーのあり方

リーダーの養成

はじめの一歩を後押しする工夫

市民主体を保障するルールが自治基本条例。そのルールを上手に使ってまちづくりをするには市民意識の養成がさらに必要

健全育成の環境問題

個々の自立

アドバイザーの派遣

「まちづくり学習」の実践

市民の手による市民のための市役所スタディーツアー

環境問題(ゴミ)まちを綺麗にする運動を大切に(前からある週間?)市民が分かっていない

企業と市民をつなぐまちづくりの仲介を行政が行うこと。

求めている人と援助できる人をマッチングさせる機能

「浅い河も深く流れ」なにごとにも慎重にしかも決断力を持ってことにあたる。

環境づくりがまちづくりの基礎になる。

行政

市民とは何を指すのか？

行政がこの名を基に市民への責任を押し付けていないか？

自治基本条例に市民からのまちづくり提案を受け止める体制づくりを入れること。

ハード、ソフト両面のまちづくりで市民が行うものは何か？

行政と市民との役割分担を明確にする。

行政による出前講座を多彩にしていくこと。

行政からの情報提供の工夫

情報

市民のニーズをどうとらえるか？

市民が考え、行動するために必要な情報が手に入りやすくする。

活動事例の紹介

まちづくり推進機構の市民への活動アピール

情報の共有化

情報の早期公開

宇都宮市の歴史をもっと大切にすることをPRする。

NPOの支援

市民の手による市民のためのNPO・ボランティアグループスタディーツアー

NPOの活動場の拡充

行政~NPO・ボランティアグループの相互のインターンシップ制度

NPO・ボランティアグループの成長

NPO

市民主体のまちづくりをさらに進めるためには
 <グループC>

情報

行政からの情報伝達手段の一本化，明確化。ルールが必要

行政が市民にわかりやすいような情報提供を行う。

隔たりのない情報提供

行政と市民

市民と行政の目的を統一することが大切

市民が行政に関心を持つことが大切

どのようなことでも分かるようとする努力が必要

自助，共助，公助の考え方で。

身近な，公共的な事象について，一人一人が興味を持つ。

行政がやらなければならないこと，市民が自主的に行うことをはっきりする。

自治会

自治組織とまちづくり組織の違いをはっきりすべき。

自治会に入らない人をどう誘うか。

月間目標のような目当ての設定

行動目標を設定してみてもいいか？

ある程度の組織でのまとまりが必要

自治会の位置付け，役割を明確にする。

まちづくり

まちづくり推進協議会があるが，範囲が広い。これを小単位の。

まちづくり小学校単位くらいに。住民生活をよくするためのまとまりをつくれないうか。

まちづくりは，地域のあらゆることに関心を持つことから。

市民主体とは市民が中心になる事は分かるが，その市民の考え方が多様でまとめられるのか？

まちづくり（より暮らしやすい空間や社会）について，市民としてどうやって行動を起こすのか分からない。

まちづくりに自分達のためとはいえ，それなりの予算も考えてほしい。

まちづくりに関心を持ってもらえるような環境づくりをする必要あり。

地域でのまちづくり団体に，あて職の人を入れる場合，十分に本人の了解を得る必要がある。

高齢化に対応できる地域居住のまちづくりのために交通の確保

あいさつが全てのはじまりか。

行政の情報に興味を示し，自分としての考えを持つ。

自分ならこうしたいという考えを持つ。

女性団体加盟の団体が，居住地での活動を保障し，参画，参加を。

決められた日常のルールすら守れない。（例）ゴミ出し

他人に関心を持つこと。

税金のむだ使い，自らの行動も振り返る。

成果を享受してくれた人には，「ありがとう」を言う。

個々人に役割を与える。

発言や行動を無理に求めない（会合やイベントで）。

役員の失敗をしつこく責めない。

自主的，あるいは自律的には個人のエゴをどう整理するのか？

(あいさつ)

パーソナリティ

(税)

市民主体のまちづくりをさらに進めるためには <グループD>

市民

選挙での公約が形式的になり、選挙民の期待はずれが多い。	「他のまちはこのうだ。」市民が評論家になる。
市民の自分勝手「市が～すべき」、「市がやってくれない」	行動する人であってほしい。
自分たちは何ができるか。	地域のこと、近隣の問題の解決を行政に求めてくる。
行政依存の強い市民	住民の自治意識が低い(行政依存が高い。)

コミュニティ

家庭内の対話を指導すること。	地域の横のつながりが少ない。
近隣助け合いがない。	地域コミュニケーションが足りない。
住民の地域連帯感が希薄である。	

意識

理屈よりも行動ということが少ない。	まちが暗い。
新しい発想(意見)が取り入れられない。	他人に関心を持つとしない社会風潮がある。
各特色を連携させストーリー性を持って文化構築しようとする欲求が弱い。	自分勝手な活動しかしない。
積極的に他の文化、他の自治体の特色を勉強する欲求が多少不足	自治意識が低くわがままな住民が多い。
	地域のこと他人のことに関心がない傾向

行政

行政マンの勘違い 市民協働・市民主体 現在の公の仕事 を役割分担と言って切り分けようとする。本来はそれぞれの力を合わせることに。	宇都宮市として何の文化を特色・ビジョンとして構築していくのが不明瞭	行政マンの勘違い ボランティア、NPOなどを安価な労働力とみてしまう。
	まちづくりで市民(事業者)と行政の役割分担が不明(変わってきている。)	

自治会

自分達の町は自分達の力でといった意識が低い。	自治会等の役員のなり手が少ない。	新住民の受入体制がない。
自治会が、市の下働きのようになっていく。	地域団体事業の形骸化 会議のナレアイ化	アパート、マンションが増え、自治会活動などに無関心な若年層が増えている。 (まちづくりの可能性を阻害しているもの)
自治会役員は資料等の配達係に終わっている。	課題解決の力が少ない。	
地域団体役員、活動の中心が特定化、高齢化	自治会加入率が低下	自治会への加入が少なくなっている。
自主的参加者が少ない。	新・旧住民の自治活動についての意識がバラバラ	

人づくり

国民の4人に一人が65歳以上となる本格的な高齢社会が進行する中で一人暮らしの高齢者が1万人に達するところまで来ている。 10年後には2万~3万になる。この一人暮らしのお年寄りを見守るシステムがどうしても必要	常に同じ人が参加する。	参加者が少ない。
	特定の人だけが毎回出席するのみ。	少子高齢化
公共的な活動には人が集まらない。 団体の育成が必要です。		若者の参加が少ない。
		若者の地域リーダーが少ない。

企業

企業市民の協力

市民には企業市民(団体市民)も含まれることを啓発する。

市民主体のまちづくり

市民主体のまちづくりのさらなる推進のためには、地域の人材活用と、長期的には小学生・中学生時代から福祉教育等の育成を行う。

地域、市民

まちづくりを進めるために効果的なものとしては、自治会連合会単位に地域活動を強化し、行政等がそれを支援する。	若者・女性が実働隊となるのでその組織化を図る。	自治会とボランティア団体の協働の機会づくり	まちづくり活動へ市民は参加義務があることを広く知らしめる。
(自治会だけでなく)市民活動、NPOをたくさんつくる。活発になる。	多くの人の参加が必要である。		地域活動を活発化するために必要なことは、地域住民がお互い助け合い、支えあうしくみづくり
		ギョーザ&ジャズ&新鮮な農産物&日光・那須・塩原等の観光地周辺であること の特色	

情報共有

官民による地域組織のネットワークづくり

行政

行政評価制度
情報公開が進み事項・課題への積極的主張を持つ傾向
地区行政(都市内の分権)
行政は人集めに努力すること。
市民よらず相談窓口の設置
市民活動支援体制
行政・市民がまじめ

市民、議会、行政が、お互いをよく知り合うこと

情報の共有が大切(市民、議会、行政)

自治公民館の活動を活発にすることが必要です。

コミセン活動はよい。

青少年、高齢者等の居場所づくり

世代間交流の場づくり

場所

情報共有

情報のミスマッチ 発信する情報と欲しいと思う情報がかみ合わない。	小さいことでも集まれる場所が少ない。	情報共有が徹底していない。
	話し合う場(会議室等)不足している。	

人づくり

小さな地域でのまちづくり コミュニティづくり	ビジョンのある地域は伸びる。
広大な土地と多くの自然の恵みをもたらす川を特色とした文化発想「宇都宮に行く」と詩人になれる」のような風情を創出したい。	まちづくりは楽しいことであることを実践的に体験してもらおう。
団塊の世代の活用	よきリーダーのいる地域は伸びる。
高齢者の健康づくり	地域活動を活発にするためにはリーダーの養成が必要です。
学校教育(小・中・高・大学)で、まちづくりや社会参加(奉仕)を取り上げる(社会人の先生が実施)	市民協働のリーダー養成
	行政と地域リーダーの連携が良い。
	若い人に「右にならえ」への反発があり、自分の意見を積極的に保持しようとする傾向